2013年参議院選挙と日本政治の行方

関西学院大学教授 森脇

俊雅

はじめに

- 1 2013年参議院選挙結果の分析
- 2 今回選挙の特徴と意義
- 3 安倍政権の行方
- 4 野党の今後と再編
- 5 日本政治の課題

7月 21 日に行われた参議院選挙は大方の予想通り、自民党の圧勝に終わりました。自公両党で参議院の過半数を確保しましたので、いわゆる「ねじれ状態」は解消され、安倍政権の基盤は安定することになります。また、この選挙結果は安倍政権の半年余りの業績を国民が信任したことを意味するとして、安倍首相は自信をもって今後の政権運営にあたることができる。安倍さんは昨年秋に自民党総裁に選出されました。自民党総裁の任期は3年ですので、2015年までの任期です。再選されますと、さらに3年総裁を続けることができます。衆議院の任期は3年後の2016年の12月です。次の参議院選挙は2016年です。つまり、これから3年間大きな国政選挙は予定されていいませんし、自民党総裁としての任期も2年あまりあることから、その間、安倍政権は継続することができます。自民党総裁に再選されれば、さらに継続ができる。毎年首相が交代するという状況を脱し、落ち着いて政策を立案実施することができます。

安倍政権が発足して約7か月経過し、今回参議院選挙が行われました。最大の争点は安倍政権の業績評価といえます。そしてその評価において信任された、よい成績評価をえたということになります。今回選挙での勝利の背景にはなんといっても高い内閣支持率があります。これまでの歴代内閣の発足時は、そこそこ高くても時間がたつにつれて急速に低下することが多かった。安倍内閣はそうはならなかったのです。自民党支持率も民主党や維新の会を圧倒しています。自民党にとってまさに満点に近い状況で選挙を迎えたといってよい。なぜ安倍政権は高い支持率をうることができたのか。アベノミックスなど景気や経済政策を全面に打ち出し、国民の心をとらえることに成功したことがまずあげられます。

やや古い話ですが、いわゆる 60 年安保のとき、安保条約改定後、岸首相が退陣し、池田勇人さんが首相になりました。池田さんは安保条約をめぐる激しい与野党の攻防や政治的混乱のあと、「所得倍増論」をかかげ、国民の気持ちをとらえました。とげとげしい対立からだれもが歓迎する夢のある政策を打ち出し、社会の雰囲気を鮮やかに転換しました。今回のアペノミクスの提唱はそれに似たところがあります。第一期安倍政権から福田、麻生政権そして民主党政権にかけて、景気は低迷し、デフレ状態のなかで円高・株価安が続きました。日本企業はコスト高や国内市場の低迷から海外移転を続け、空洞化現象が生じました。政治も不安定で首相は毎年のように交代し、掛け声だけは改革が叫ばれました。閉塞感が充満し、政治への不信だけが高まっていました。そのような雰囲気を変えたのですから、安倍さんの作戦勝ちといえましょう。

安倍首相がここまでうまくスタートをきることができたのは、学習効果のたまものともいえます。失敗から学んだのです。過去の二つの失敗からの学習効果が安倍政権の好スタートにつながりました。

ひとつは前回の首相辞任の挫折の反省です。小泉さんのあとを受けて首相に就任しましたが、いわゆる「お 友達内閣」を作り、党内の反発を招きました。また、持論の憲法改正や教育改革などでタカ派色を鮮明にし、 反発を招きました。そして参議院選挙で敗北し、政権を苦境に追いやる結果になりました。今回は側近の登 用もありますが、要所にベテランや実務能力のある人物を配し、また、党内各派にも配慮した人事をしまし た。念願の政権復帰ということで自民党内は安倍政権を盛り立てようということでまとまっています。閣僚 や党役員の失言や暴言もときにみられますが、大事に至らないように対応しました。

二つ目の学習効果は民主党政権の失敗からの学習です。首相の指導力と政権の安定性をアピールすることに力を入れています。領土問題をめぐって緊張関係にある中国に対しては、対話を呼びかけつつ、中国包囲

網をめざしています。まず、<u>日米関係を強化</u>する。ロシアとも友好関係を進捗させる。そして首相就任後、最初の外国訪問として、<u>タイ、ベトナム、インドネシア</u>に行きました。連休中には<u>ロシア</u>を公式訪問し関係強化につとめました。また、<u>インド</u>との関係強化にも努めています。最近は<u>東南アジア諸国</u>を歴訪しています。東シナ海での中国海軍のレーダー照射問題でも国際世論に訴えました。これはよい戦略です。中国は国連安全保障理事会の常任理事国です。国際平和に大きな責任を負っている。武力威嚇行動は国際世論の批判をあびることになります。中国の大国主義的膨張路線に対しては挑発にのらず理性的に対応し、国際世論に訴えるのが効果的です。

今回参議院選挙については早くより自民党優勢が予想され、その通りの結果になりました。そこにはいま述べましたような参議院選挙をめざした自民党の戦略や安倍さんのなみなみならぬ意気込みがありました。それらが功を奏したといえますが、さて、選挙後のこれからはどうなのか。安倍政権にとっては、実はこれからが正念場といえます。ムードや期待感に安住せず、成果を出すことが求められるからです。木目は、今回参議院選挙結果の分析、今回選挙の特徴、自民党の勝因と野党の敗因、そしてこれからの日本政治の課題と行方についてお話をいたします。

1 2013年参議院選挙結果の分析

日本の参議院は強い権限をもち、衆議院を通過しても参議院で通過しなければ法案は成立しません。憲法の規定により衆議院を通過後、60日たっても参議院で可決されなければも衆議院で3分の2の多数で再度可決されれば成立します。しかし、なんといっても再可決するには時間がかかる。すべてをそうすることはむずかしいのです。また、与党横暴の印象も与えます。そこで参議院での過半数が大切になる。

	資料①	2013年参	議院選挙結	果
政党	当選者数	選挙区	比例区	新勢力
自民党	65	47	18	115
民主党	17	10	7	59
公明党	11	4	7	20
みんなの党	8	4	4	18
共産党	8	3	5	11
日本維新の	会 8	2	6	9
社民党	1	0	1	3
新党改革	0	0	0	1
諸派	1	1	0	1
無所属	2	2	0	2
計	212	73	48	242
	(1 人区 31 の	勝敗 自民	党 29 勝 2 則	女)

みなさんよくご承知のように、7月 21日の参議院選挙は自民党が勝利しました。結果は資料①の通りです。参議院の過半数は212議席ですので、与党自民党と公明党合わせて135議席ですから、過半数を獲得し、「ねじれ」現象は解消しました。自民党がいかに強かったかは、1人区の勝敗によく表れています。

今回から4増4減により1人区が2つ増えました。そこで自民党は29勝2敗の成績でした。負けたのは岩手県と沖縄県だけです。岩手県は民主党を離党した平野前復興相、沖縄は沖縄の地域政党の社会大衆党の糸数さんが当選しました。民主党は全敗でした。1人区で民主党がまったく勝てなか

ったことは今回の選挙での惨敗ぶりをよく示すものです。民主党が負けたといわれる前回 2010 年参議院選挙でも民主党は 29 の 1 人区で 8 勝 21 敗でした。それをも大きく下回り、まったく勝てなかったのです。 1 人区は農村県が多いので、もともと自民党の基盤でした。前々回 2007 年参議院選挙ではその 1 人区で自民党は 6 勝 23 敗で大きく負け越しています。それがこの時の自民党敗北の最大の要因となりました。

今回参議院選挙の前に安倍首相はTPP(環太平洋経済連携協定)参加を打ち出しました。TPPは関税の撤廃を原則としていますので、目本の農業に壊滅的打撃を与える可能性がある。農業関係者は激しく反対しています。1人区は農村県が多いことから、自民党への反発があるかとも思われたのですが、ふたを開けてみると、自民党の圧勝でした。民主党ではだめ、頼れるのは自民党しかないということでしょうか。

また。昨年 12 月の衆議院総選挙に引き続き、今回参議院選挙も投票率は 52.61%で過去3番目に低いものとなりました。参議院選挙で最低の投票率を記録したのは、1995年の 44.50%でした。この年は阪神・淡路大震災もあり選挙どころではなく、やや例外的です。今回は前回 2010年参議院選挙の投票率を約5%もした

まわった。昨年 12 月の総選挙の投票率が 59.32%で過去最低でしたから、このところ低投票率が続いていることになります。投票率が低いということは固い支持層は投票に行くが、浮動票や無党派層は選挙に行かないことを意味します。要するに風は吹かないのです。その結果、固い支持層や組織票をもつ政党が有利にな

資料②	2007	年参議院選	<u> </u>	資料③	2010	年参議院選	<u>学結果</u>
政党 🗎	当選者数	選挙区	比例区	놸	á選者数	選挙区	比例区
自民党	37	23	14		51	39	12
民主党	60	40	20		44	28	16
公明党	9	2	7		9	3	6
共産党	3	0	3		3	0	3
社民党	2	0	2		2	0	2
国民新党	<u> </u>	1	1		0	0	0
新党日本	ī 1	0	1	みんなの党	10	3	7
無所属	7	7	0	たちあがれ日本	1	0	1
				新党改革	1	0	1
計	121	73	48	計	121	73	48
(1 人区 2	29 の勝敗	自民党 6 勝	23 敗)	(1 人区	29 の勝敗	民主党8	勝 21 敗)

り、自民党や共産党が伸びたのです。反対に、風頼みの民主党は惨敗でしたし、組織の弱い維新の会は伸び悩みました。

民主党はもともと都市部の政党であり、都市部で伸びてきました。ところが、今回はその都市部でも振るわなかった。5人区の東京と4人区の大阪で1議席もとれなかったことが象徴的です。兵庫県は2人区で1998年以来、自民党と民主党で議席を分け合ってきました。今回、それが崩れて維新の会の新人に民主党は敗れています。資料④をご覧ください。

	資料④ 参議院選挙兵庫選挙区結果				
2007 年参議	<u>院選挙</u>	<u>2010 年参議院選挙</u>	2013 年参議院選挙		
辻 泰弘 民	1,086,682	末松信介 自 694,459	鴻池祥肇 自 868,069		
鴻池祥肇 自	860,568	水岡俊一 民 515,541	清水貴之 維 598,630		
堀内照文 共	267,772	井坂信彦 み 414,910	辻 泰弘 民 343,551		
原 和美 諸	185,773	三橋真記 民 409,190	金田峰生 共 220,577		
西田幸光 無	64,526	堀内照文 共 199,052	村英理子 み 174,132		
		吉田愛弥 改 107,028	松本なみほ 諸 58.032		
		高木義彰 諸 20,651	湊 侑子 諸 34,827		

民主党の辻さんは 2007 年参議院選挙では実に 108 万票もとって堂々の 1 位当選でした。3 年前の 2010 年選挙では民主党は不振でしたが、兵庫選挙区では二人をたて、一人しか当選しませんでしたけれども、二人合計で 92 万票あまりも獲得しています。しかし、今回は 34 万票と 3 分の 1 に減らし、維新の清水さんに 25 万票の差をつけられて敗けました。なお、今回選挙で清水さんは 60 万票近く獲得しています。おおざっぱにいいますと、前回民主党票 92 万票のうち約 60 万票が民主党を離れて清水さんに行った勘定になります。 兵庫県は日本の縮図とよくいわれますが、兵庫県の選挙結果は今回参議院選挙の様相をよく表しています。

民主党は6年前の2007年参議院選挙で60議席獲得して勝利しました。今回は17議席ですから、実に43議席の減です。他方、自民党は2007年には37議席で、今回65議席と28議席増です。ただ、民主党が減った分の全部を自民党が獲得したわけではない。今回、公明党、みんなの党、維新の会、共産党が議席を増やしましたが、民主党が減らした分はかなりそちらに流れたといってよい。

公明党、みんなの党、維新の会、共産党はそれぞれ議席を増やしましたが、ただ全体からすればそれぞれ 微増にとどまり、大きな勢力にはなっていません。要するに自民党の一人勝ちなのです。その結果「1 強 8 弱」という政党勢力になりました。このうち、公明党は連立与党ですが、他の7党は単独ではとうてい巨大 与党に太刀打ちできない状況になっています。

日本にも二大政党時代がきたといわれましたが、それははかなくも崩れてしまったかのようです。 1994年の政治改革により、衆議院に政権交代が可能になる小選挙区制が導入されました。その後、自民党の対抗軸として民主党が躍進し、二大政党時代の到来を思わせました。 2009年の衆議院総選挙で民主党は勝利して政権を獲得しました。日本にも二大政党による政権交代が実現したと思われました。 しかし、民主党政権への失望は激しく、昨年の衆議院総選挙につづいて今回参議院選挙は大変厳しい結果となっています。もはや二大政党時代とは言い難いような状況です。「1強8弱」政党体制といってよい。

今回の参議院選挙の重要性は、次の参議院選挙は3年後の2016年になること、衆議院議員の任期も2016年までであることを考えると、さしあたってこれからの3年間は大きな国政選挙はないということです。自民党が今度の参議院選挙で勝利し、過半数を確保しましたから、政権は安定し、安倍さんの長期政権の見通しが出てきました。2年後に自民党総裁選挙かおりますが、安倍さんの再選の可能性が出てきました。そうなると小泉さんを超える長期政権になります。今回参議院選挙はこれからの日本政治の枠組みと方向性を大きく決めたことになります。

2 今回選挙の特徴と意義

さて、今回選挙の大きな特徴は、いわゆる「ネット選挙解禁」です。このほど公職選挙法が改正され、インターネットを利用した選挙運動ができるようになりました。まだ、誤解があるようですが、インターネットにより投票できるというのではなく、選挙運動に利用できるという制度です。

インターネット選挙運動解禁概要

- 1 ウェブサイト等を利用する選挙運動文書図画の頒布の解禁
 - ⑤ ウェブサイト等とはホームページ、ブログ、SNS、動画共有サービス、動画中継サイト等のこと
- 2 電子メールを利用する方法による選挙運動用文書図画の頒布の解禁
 - 注 送信主体は候補者・政党等に限る

従来の公職選挙法では、選挙の公正、候補者間の平等を確保するため、選挙運動期間中の文書図画の頒布・掲示については一定の規制を行っていた。ポスターなども枚数制限があった。そしてインターネットによる情報の伝達も文書・図画の頒布にあたり、しかも不特定多数に無制限に情報伝達が可能であることから、その利用は規制されていた。今回の公職選挙法改正により、ウェブサイトを利用した選挙運動や電子メールの利用ができるようになったのです。

いまやインターネットの普及はめざましく、情報伝達やコミュニケーションの手段として広く利用されています。迅速でしかもコストもかからない。さらに若年層でよく普及していることから、若年層へのPRに適している。選挙運動での利用も当然考えられていたが、日本では先のような規制があり実現されていなかったのです。他の先進諸国ではすでに導入されていますが、日本はこの面では遅れています。

遅れた理由には弊害の指摘があります。偽 メールやなりすましメールをどう防止するの か。個人攻撃や中傷にどう対応するのか。こ うした不正や妨害行為はインターネットでは あっという間に広まりますが、それを見つけ だして削除させるには相当の手間や時間がか かります。「やられ損」「いわれ損」になって

資料⑥ 共同通信社出口調査(2013年7月21日戸投票先を決めるうえで、インターネット選挙運動を参考にしましたか)という質問への回答

参考にした

10.2%

参考にしなかった 86.1%

無回答

3.7%

しまうのではないか。今回の改正では、防止策として違反した場合、禁固2年以下または罰金30万円以下という罰則も設けられています。

さて、今回ネット選挙運動の解禁が選挙にどのような影響を与えたのか。詳しい分析はこれからですが、 選挙当日の共同通信社による出口調査結果が公表されています。**資料⑥**をご覧ください。「投票先を決める うえでインターネット選挙運動を参考にした」という回答は 10.2%でした。「参考にしなかった」という回 答は 86.1%です。圧倒的多数が「参考にしなかった」と答えています。あれほど注目をあつめたインターネット選挙運動解禁ですが、その効果はごく限定的だったようです。

なぜなのでしょうか

これも詳しい分析はこれからですが、ひとつは解禁されたとはいえ、かなり制約がきつかったことがあげられます。選挙運動期間中候補者や政党からのインターネットによるメールが今回できるようになりました。 しかし、あらかじめ同意を得た有権者に限られました。そのため、候補者や政党につながりのない一般有権

投票行動への情報メディアの効 果

> 結晶化効果、 補強効果、

者のほとんどがメールを受け取ることはなかったのです。実際、候補者や政党にあらかじめメールアドレスを伝え、承諾した有権者はごく限られているのです。また、HPの閲覧やブログ、ツイッターにしても有権者の方から関心をもってアクセスしなければなりません。なにもしないとなにもつながらない。ですから日頃から政治に

関心があり、政治家のHPをよくみる有権者にはネット選挙運動解禁の効果があったと考えられますが、その数は全体からすれば限定的といえます。つまり、今回、ネット選挙運動解禁による候補者・政党と有権者の情報コミュニケーションはごく限られた人々の間にみられた。限られた範囲では活発な情報発信はあったようですが、大多数の有権者は無縁であったのです。

さらにいいますと、実はネット選挙の効果については選挙前からそれほど大きくはないと予想されていました。これまでの投票行動研究によれば、テレビや新聞などの選挙報道が投票行動に与える影響については3つあるとされます。1の結晶化効果とは有権者がそれまでに有する候補者・政党への支持的気持ちを明確化し、固めていく効果です。2の補強効果とはすでにある程度有する支持的態度をより強くする、補強する効果です。そして3の改変効果はそれまでに有していた支持的態度を変える効果です。このうち改変効果がもっとも強い効果といえます。しかし、これまでの研究では補強効果がもっとも多く、つづいて結晶化効果、そして改変効果はもっとも低くなっています。つまり、有権者の政治的態度を劇的に変える効果は少ないと

されています。インターネットによる選挙運動も効果があったとしても補強 効果が一番多かったのではないか。とすれば効果の度合いも限定的ではなか ったのではないか。そのように考えられます。

	_						
3	李	埣	귮	쎭	$\boldsymbol{\Phi}$	⁄字	卡

さて、参議院選挙の圧勝を受けて、安倍政権の基盤は強化されました。いわゆる「ねじれ現象」が解消され、衆参両院で与党が多数を占め、安定した政権運営をすることができます。野党はばらばらでまとまっておらず、いまや自民党に対抗する軸となる政党も見当たらない有様です。自民党内も安倍さんの属する町村派が勢力を拡大しました。安倍さんを支える麻生副総理が率いる麻生派は第4派閥です。その麻生派と大島派は合流する予定といわれ、岸田派を抜いて第3派閥になります。派閥は以前ほどの力をもっていないといわれますが、それでも党内を抑えるうえでは重要であり、無視することはできません。

資料⑧	自民党派閥勢力
町村派	89
額賀派	53
岸田派	45
麻生派	36
二階派	30
石原派	13
大島派	13
石破派	約 40
谷垣G	約 30

では、安倍政権の基盤になんの不安も問題もないかといえば必ずしもそうではありません。まず、9月に 党役員人事と内閣改造が予定されていますが、これをうまくしておかないと波乱要因になります。自民党は <u>3年余の野党ぐらしを経験</u>しました。この間、ポストはなかったのです。閣僚適齢期の議員がたくさんいま すので、うまくさばかないと反発や不満をもたらします。党役員人事も失敗すると党の結束にひびが入りま す。石破幹事長の処遇が取りざたされていますが、選挙に勝った幹事長を交代させる理由はありませんので、 続投が無難だと思います。

安倍さんはアベノミクスといわれる経済政策の推進を最優先してきました。参議院選挙に勝ためには、自 民党が選挙で勝つためには景気をよくすることがなにより大切としてきました。それは功を奏し、選挙での 圧勝につながったといってよいでしょう。ただ、選挙後は封印してきた靖国神社参拝に踏み切るのではない か、宿願の憲法改正に動き出すのではないかとの見方もあります。もし安倍さんがそちらの方向に動きだす と党内からは批判が出てくることも予想されます。安倍さんの属する町村派はどちらかといえば外交政策で は<u>タカ派</u>の人が多い。安倍さんもそうです。これに対して、自民党には<u>ハト派</u>の流れもあります。旧田中派や旧大平派がそうです。 1972 年に日中国交回復が実現したのは田中角栄首相と大平正芳外相です。そのこともあって旧田中派や旧大平派は親中派が多い。いまの安倍政権の強い姿勢にはかならずしも満足はしていない。野中広務元幹事長が訪中し、1972 年国交回復交渉のさいに尖閣諸島棚上げの了解があったと発言し、物議をかもしました。野中さんは旧田中派の幹部でした。なお、このときの訪中には古賀誠元幹事長も同席しています。古賀さんは旧大平派の幹部でしたし、いまの岸田派の前の古賀派を率いていました。安倍政権の基盤を揺るがしかねないのが<u>TPP反対派</u>です。ことに農業関係の反発が強い。安倍さんが打ち出したTPP参加表明は農業関係者の反発を招きましたし、党内でも異論がくすぶっています。今後交渉が本格化していくなかで、反TPP勢力が政権を揺さぶることもありえます。

4 野党の今後と再編

さて、今回参議院選挙結果をうけて野党はどうなるのか。大敗した民主党は執行部の責任論が噴出しましたが、海江田代表は続投することになりました。細野幹事長は責任をとって辞任しましたが、それでおさまったわけではない。そもそも海江田さんは責任をとらなくてよいのか。党内には批判もうずまいているようです。なによりも昨年12月の衆議院総選挙の<u>敗北に続く、大敗北</u>であり、党勢が激減しました。党の再建が進んでいないどころかいまだに民主党への拒否反応が根強い。民主党という名前ではもはや選挙を戦えないのではという悲観論さえあります。

全部で44人の候補者をたてた日本維新の会は8議席の獲得にとどまり、不満の残る結果となりました。昨年12月の衆議院総選挙では54議席も獲得して躍進したのですから、それと比べると明らかに頭打ちです。原因は選挙前に橋下共同代表が述べた「従軍慰安婦問題発言」にあるとされ、橋下氏の責任論が出ました。

野党再編のシナリオ

シナリオA 民主党中心の再編

シナリオB 維新の会とみんなの党中心の再編

シナリオC民主党、維新の会、みんなの党解体による再編

しかし、慰留され、続投ということになりましたが、党勢の伸び悩みは明白です。なによりも選挙区では大阪と兵庫県でしか議席を獲得できませんでした。衆議院総選挙でもそうでしたが、関東ではま

ったくふるいませんでした。大阪とその近隣で強い政党になっているのです。全国政党としては弱い みんなの党は議席を増やし、公明党に次ぐ勢力となりました。一定の存在感を示しましたが、やはり全国政党として政権をうかがう勢力になりうるのかといえばそれは容易ではないという印象です。

いまや自民党が突出して強い、他の政党は弱小勢力にとどまる【1強8弱体制】になりました。これでは 野党は自民党・公明党連立政権に対抗することはできない。そこでよくいわれるのが野党再編です。すでに 再編論議がなされていますが、なかなか難しいのが現実です。

野党再編といってもいろいろなパターンがあります。わたしは資料⑨のような3つのパターンがあると考えます。まず、考えられるのが、シナリオA、野党第一党の民主党を中心とした再編です。民主党が主導権をもち、他の野党が集まるかたちです。その過程で党名変更もありえます。しかし、このシナリオの実現性は低いといわざるをえません。他の野党は不人気の民主党主導の再編には二の足を踏むのが現状だからです。次のシナリオが維新の会とみんなの党の合流です。これに他の野党から加わることが考えられる。維新の会とみんなの党は政策的に共通性がありますし、みんなの党は関東、維新の会は関西とそれぞれ基盤が異なるので合流するメリットは十分にあります。実際、選挙協力の話もありました。しかし、橋下発言にみんなの党の渡辺代表が反発し、選挙協力は立ち消えになりました。橋下氏と渡辺氏はそれぞれ個性が強く、両雄並び立たずのところかおり、合流はなかなかむずかしい。

そこで可能性が高いのが、シナリオ C です。いまの政党の枠組みでの合流は困難であるので、有志がそれぞれの党から離脱し、新党を結成する方向です。民主党の細野前幹事長はみんなの党の江田幹事長、維新の会の松野国会議員団幹事長と勉強会をするといっていますが、まさにそれぞれの党を離脱する、あるいは解党して新党結成をめざすものです。問題はどれだけの人数を結集できるのか。人数が集まらなければ、小さな政党がまたひとつできるだけです。

5 日本政治の課題

参議院選挙に勝利し、今年最大の政治課題を乗り切った安倍政権の今後はどうなるでしょうか。衆議院の任期は2016年12月です。次の参議院選挙は2016年6-7月です。つまり今回参議院選挙後は3年間は大きな選挙はありません。参議院選挙で自民党が勝利し、いわゆる「ねじれ状態」を解消したのですから、安倍政権は安定化し、長期政権の可能性もあります。このままいけば2015年の自民党総裁選挙で再選される可能性かおる。落ち着いた政治ができるのです。しかし、国内外の情勢は厳しく、日本に当面する課題は山積しています。それらにどう取り組むのか。対処のしかた次第では政権が行き詰まることもありえます。

安倍さんはいわゆるアベノミクスをかかげて景気回復と経済活性化を提唱し、国民の心をとらえることら成功しています。高い支持率の要因もそこにあります。ただ、現段階では掛け声にとどまっており、具体的な成果があがっているわけではない。確かに、円安と株価上昇傾向はみられるが、それは市場の期待感や思惑が働いているところが大きい。リーマンショック以来、低迷を続けてきた日本経済に復活の見通しがみられるのかという期待感です。あまり期待できないとみられたら、たちまちしぼんでしまう可能性があります。つまり、実態がない。一種のバブル現象です。先般来、株価の変動が生じています。乱高下が激しい。一つには利食いという要素もあるようですが、やはり市場はアベノミクスの今後に不安感があるのです。それが

アベノミクス 「3本の矢」

「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」

投機的な売買につながっ ていると考えられます

アペノミクスの、「大

胆な金融政策」とは金融緩和です。デフレ脱却を旗印に物価上昇率 2%を設定し、日銀に金融緩和への協力を求めています。これが市場にインフレ是認の印象を与え、円安への動きを加速させました。「機動的な財政政策」とは財政出動です。とくに 13 兆円の補正予算を組んで、公共事業の大盤振る舞いをしています。しかし、それらが企業の業績回復、投資の拡大、さらには雇用の拡大や個人所得の向上にむすびつくのか。公共事業のかなりの部分が震災関連です。成長戦略もこれから具体的に練っていく話であり、即効の効果はあるのでしょうか。

安倍さんは首相就任以来、短期間に精力的に外遊していますが、よくいわれる「中国包囲網」をめざすとともに、経済外交にも力を入れています。経済界の代表団を同行し、経済協力や提携を積極的に進めようとしています。そのねらいはよいと思いますが、ただちに効果のでる話ではない。成長戦略が軌道にのるにはもう少し時間が必要です。

円安は輸出関連企業にはプラス要因であるが、輸入のコストアップをもたらします。ことに輸入に圧倒的に依存するエネルギー資源のコストが高くなる。ただでさえ原発の稼働が困難になり、石油などの資源の輸入が増大している。さらに円安でコストが上昇すれば電力会社には大きな負担増になります。それは当然電力料金にはねかえってくる。家庭の電気料金も上がりましたが、エネルギーコストの増大はかなり広く影響しそうです。たとえば農林漁業分野でもそうです。ビニールハスウは石油や電力のコストが高い。漁船もコスト高をもろに受けています。燃料代が高くついて漁に出ないという事態すら起きています。石油などのエネルギー資源だけでなく、輸入製品は軒並み価格が上昇しています。それは家計を圧迫する要因です。物価が少々上がっても、所得が増えるならば、問題はありません。 しかし、現状はそうはなっていない。輸出関連企業は円安で潤っている。また、株価の上昇で企業の含み利益は増え、財務状況は改善されている。しかし、給与や所得の増加にはまだ至っていないのです。さらに、来年4月からは消費税がアップします。これも物価の上昇をもたらす要因になります。消費を冷え込ませる可能性があります。せっかく明るくなり始めた景気が失速してしまうこともありうる。アペノミクスにとっては重大な事態です。

公共事業の景気回復効果は従来から疑問が提起されています。今回、震災復興で予算がつけられましたが、その使途にはいろいろ問題が出ています。震災復興には関係のないところに使われている。役所の建物の建て替え工事であるとか、また最近、震災復興に木材が必要という名目で九州の山林の林道工事に多額の予算がつけられているというニュースもあります。それでは景気回復効果や成長戦略にはならない。また、先般もニュースで報じられましたが、せっかく予算がついても、発注できず、工事にもいたらないケースが続出しているといわれます。資材や人員が不足している、施工業者が足りないなどから、予算が執行できないの

です。復旧・復興の遅れの大きな要因といわれます。

その一方で、公共事業費の増大は財政を圧迫します。しかも財源として国債に依存するというのではただできえ問題となっている財政赤字をますます悪化させることになります。国債残高は今年度末には約750兆円に達すると予測されています。世界最大の借金国家なのです。この問題を放置する、つまり財政赤字の解消に手をつけないならば、海外投資家の信用不安を招く恐れがあります。株価の暴落につながりかねない。

外交・安全保障政策でも不安は山積しています。民主党政権の期間に日本の安全保障は大きく揺らぎました。外交面でも成果はなかった。日米関係は米軍の普天間基地移転問題でぎくしやくしました。日韓、日中関係は領土問題などで悪化しました。安倍首相はまず基軸となる日米同盟関係の強化をはかることをめざし、2月に訪米し、オバマ大統領と会談しました。中国の台頭と膨張に対応するためには日米関係の強化は不可欠です。

オバマ大統領も日米関係を重視していることは間違いないが、安倍さんとの間にどれだけ強い信頼関係を構築できたのか。首脳同士の信頼関係はとても重要です。かつて中曽根さんとレーガン大統領、小泉首相とブッシュ大統領の間には個人的にも強い信頼関係がありました。日米関係になにか問題がおきても首脳同士の信頼関係により、悪化させないで収拾させることができました。レーガンさんもブッシュさんも共和党です。自民党政権は共和党大統領とはわりあいうまくいっているという印象があります。

オバマさんはリベラルな民主党大統領です。保守色の強い安倍さんとは肌合いがかなり異なるように思われる。第二期オバマ政権で外交・安全保障を担当するのは、ケリー国務長官とヘーゲル国防長官です。いずれもベテラン上院議員出身ですが、リベラル派です。ことにケリーさんは弁護士出身で人権問題に熱心です。上院議員時代にはいわゆる「従軍慰安婦」問題でははっきりと日本の対応を批判しています。

アメリカの国内政治状況も懸念材料です。大統領は民主党のオバマですが、議会は上院は民主党が僅差で多数であるものの<u>下院は共和党が多数です。しかも反オバマ意識の強い保守派が多い</u>。ベーナー下院議長も保守派です。アメリカでは議会の下院が予算先議権を有し、予算編成の主導権をもっています。オバマ大統領がいくら政策提案をしても下院共和党が同調しなければ予算化されません。予算化されないならばどんないい政策も「絵に描いたモチ」にすぎません。

昨年 12 月、「財政の崖」(fiscal cliff) 問題が表面化しました。これはブッシュ政権のときの減税政策と債務制限の期限が 2012 年 12 月末に切れることから財政危機が発生することを表す言葉です。ブッシュ政権の末期リーマンショック対応として期限付きの減税が行われましたが、その期限が 12 月に切れるのです。また、アメリカは財政規律を維持するために、国債発行高を法律で制限しており、もし限度額を超える国債を発行しようとするならば法律でさだめなければならない。

この「財政の崖」問題をめぐってオバマ大統領と下院共和党は激しく対立しました。とくに減税をどうするかで対立しました。オバマ大統領は医療保険制度改革の実施などのため歳入を確保する必要があり、減税は止めて税収の確保が必要としました。これに対して、共和党は減税をやめる、つまり増税には絶対反対を唱え、むしろ歳出削減をはかるべきとしました。この対立は理念的対立でもありなかなか妥協は容易ではありません。

オバマ大統領はリベラル派です。社会的公正や弱者の権利を重視する立場です。医療保険制度改革も熱心です。そのため歳出削減には応じません。一方、共和党保守派は「自立自助」、「自己責任」の理念から、政府が国民生活に介入することに反対です。「小さな政府」論にたち、歳出削減を主張しているのです。下院共和党は予算編成の主導権を握っており、自分たちの考えに基づいて予算を創ろうとします。オバマ大統領は予算編成権限はありませんが、大統領としての拒否権は行使できる。そうなると両者が決定的に対立すると、予算が編成できなくなる事態となります。

予算が編成されないと、政府は機能を停止せざるをえません。過去にも政府機能の一部停止という異常事態がおきました。クリントン大統領と共和党議会の対立のときです。このときは国民の批判が高まり、両者は妥協して予算を編成しました。今回もそれに近いことが起きました。要するに<u>オバマ政権は議会との対立</u>を抱えていることです。それは政権の手足を縛ることになる。日米同盟といっても頼りのアメリカは国内的要因で大きな問題を抱えているのです。アメリカの軍事費に直接大幅な影響はいまのところ出ていませんが、予算削減ということになれば、影響は出てくると考えられます。演習や訓練の削減、基地の統廃合や人員削

減などです。軍事予算を削減しても防衛力のレベルはダウンさせられない。となると、もっと日本が負担せよということになります。

駐日本大使

このたびルース大使が退任し、故ケネディ大統領の長女キャロラインさんが後任に指名されました。ケネディ大統領にはもう一人の子ども、長男がいましたが、飛行機事故で若くしてなくなっています。残された唯一の子どもということでその動静はしばしばマスコミの注目を集めてきました。キャロラインさんはハーバード大学、そしてコロンビア大学ロースクールを経て弁護士資格をもつ才媛ですが、弁護士活動はせず、父ケネディを記念するケネディ・ライブラリーの支援財団の理事長をしています。公職経験はありませんそんな彼女がなぜ駐日大使なのかといえば、オバマ大統領の選挙運動に貢献したからです。アメリカでは大使職はしばしば選挙での論功行賞に利用されます。現在のルース大使もカリフォルニア州の企業専門の弁護士でやはりオバマ大統領の選挙に貢献したことからら任命されました。その前任のシーファー大使もブッシュ大統領のビジネスパートナーだったことから任命されています。

キャロラインさんに公職経験がないことを危ぶむ意見がありますが、公職経験のない人物が大使に就任することはこれまでも珍しくはない。そして公職経験がないことから大きな問題が頻発したということもありません。それどころか、現任のルース大使は東日本大震災のとき、「トモダチ作戦」の展開などに尽力されました。いい大使であったと評価できます。<u>外交の実務や難しい交渉は国務省の担当部局や大使館の専任スタッフ</u>がいるので、大使の仕事はむしろ友好関係や信頼感情の醸成にあるといえます。その点では、キャロラインさんは適任でしょう。さきほど、オバマ民主党政権と安倍自民党政権の信頼関係に不安があるようなことをいいましたが、キャロラインさんはその隙間をうまくうずめてくれるかもしれません。ただ、彼女も早くからオバマ大統領を支持したくらいですから、リベラル色が強い。保守色の濃い安倍さんをどう思っているのか。心配はあります。そのところはよく認識しておくべきでしょう。

日韓関係も不安定・不透明

日本の安全保障の当面の最大の課題は膨張する中国への対応です。そのためには近隣諸国との関係はきわめて重要です。日米韓の密接な連携・協力関係は中国を牽制するのに非常に有効です。ところが、その韓国との関係がぎくしやくしている。ことに安倍政権になってから韓国政府の過敏とも思われる対応が関係を悪化させています。

昨年12月の韓国大統領選挙で朴僅恵さんが当選し、日本側では関係改善が期待できると歓迎されました。前任の李明博大統領が大統領として初めて竹島に上陸するなどして日韓関係の緊張を招いたので、朴新大統領登場により関係改善が期待されました。なぜそのような期待が生まれたのかというと、彼女のお父さんはご存知のように軍人出身の朴正煕大統領です。朴元大統領は戦前の日本の士官学校を卒業し、日本軍の将校でした。戦後、韓国軍の創設に参加し、少将にまで昇進し、そのあと<u>軍事クーデターを起こし、独裁政権を樹立し</u>ました。武力によって反対派を抑え込む一方で、経済発展に力を入れ、「漢江の奇跡」といわれる韓国の高度経済成長を実現させます。朴元大統領は韓国の経済発展のためには日本との関係改善と日本からの投資が不可欠とし、国内の反対論や慎重論をおさえて日韓基本条約締結を急ぎました。<u>基本条約締結後日本からの援助や投資は格段に増大</u>し、韓国経済の発展につながりました。その反面、日本に妥協したとか譲歩したとかの批判がつきまとっています。ご承知のように、朴元大統領は側近によって暗殺されます。その前には夫人も北朝鮮系の在日朝鮮人のテロによって暗殺されています。朴元大統領については韓国の経済発展に貢献したという評価の一面で民主化運動を抑圧した独裁者として批判もされています。

朴僅恵大統領の立場は複雑です。娘とし父親を尊敬し、その業績を肯定したいところですが、父親に抑圧された人々もまだたくさんいます。彼女は前回の大統領選挙でも与党の有力候補でしたが、父親のこともあり、結局、李明博氏に敗れ与党の候補にはなれませんでした。韓国では親日派は売国奴扱いされる。日本よりの発言は政治家にとって致命的ともなる。日本に対して強い態度をとると人気が上がるという風土です。このような複雑な過去をもつ朴新大統領にとって対日政策では強い姿勢をみせざるをえない。

いまひとつ、<u>朴僅恵政権は弱体</u>であることも考慮に入れなければならない。政権発足にさいして首相や閣僚選考が難航しました。当初、首相に予定した人物がスキャンダルで辞退しました。次々と閣僚候補が辞退

しました。与党内でも批判があります。どうも朴さんは人事があまり上手ではないようです。この春の北朝鮮の強硬な姿勢は韓国の新政権が弱体政権であることをみすかしてゆさぶっているようにもみえます。弱体政権は国民の批判をそらすために対外政策では強い姿勢をとる。また、政権基盤が弱いことから国内向けのパーフォーマンスに力を入れることになる。韓国において日本を批判することは国民受けをします。どうもこのところの日本たたきは弱体政権のゆえのような気もします。

さて、中国

急速な経済成長と国力の増大により大国意識が高まり、対外的な膨張主義的志向が強まっています。尖閣列島をめぐる緊張も確かに民主党政権の拙劣な対応にも問題はありましたが、根本のところ中国の<u>膨張主義と威圧的外交姿勢</u>によるものが大きい。最近は、沖縄も中国のものという論調が出ているのもその表れです。習近平体制が発足しましたが、その政権基盤は確立しているとはいえません。習近平氏がなぜ最高指導者になったのか。国民の選挙によるものではありません。共産党内のさまざまな勢力のかけひきや妥協の産物なのです。巧みな遊泳術で党長老の信頼を勝ち得て<u>権力は獲得したけれども、権威は確立していない</u>。そこが問題なのです。習氏としては最高指導者としての力量をしめさなければならない。強い指導者を演じなければならない。ことに軍を把握しなければならない。なによりも成果をあげることが求められている。 日本に対して妥協的姿勢をみせることは命取りになりかねません。ですから、領土問題はなかなか解決が難しい。日本としては、むしろ現状を維持しつつ、沈静化する方向を目指すべきと思います。

ではどうすればよいのか

中国からすれば、日本の国力は低下した、中国が上回っている、日本なにするものぞという意識です。それが日本に対して強気に出ている根本にあります。日本としては、日米同盟によって中国に対抗ということだけではなく、経済力や科学技術やソフトパワーでも日本の存在感を発揮することが大切と思います。環境・公害問題などで日本の高い技術力は中国にとっても魅力のはずです。また、医学や公衆衛生分野でもまだまだ中国は日本に学びたいところがあるのではないでしょうか。日本を屈服させることは難しい、日本とは仲良くすることが得だと思わせることなのです。

中国の傍若無人の振る舞いをただすのには、<u>国際世論を味方に</u>つけることがきわめて重要です。アメリカ頼りだけでなく、もっと世界各国に味方を増やすのです。その面ではまだまだ日本の発信力は弱いといわざるをえない。もっともっと日本の立場や姿勢を世界にアピールしなければならない。その努力がまだ足りないと思います。わたしは、内閣に情報担当大臣を置くくらいの態勢をつくるべきと思います。現在は、官房長官が内閣のスポークスマンとして1日2回記者会見をしていますが、官房長官は内閣のかなめとして政策調整や首相の補佐の仕事があります。<u>内閣としての情報管理や情報発信</u>は兼務ではとてもこなせないほど重要になっているのですから、ぜひ専任の閣僚を置き、政府の方針や日本の立場をどんどん世界に発信すべきです。同時に、英語でのアピールもしなければならない。情報担当大臣は英語のできる人でなければなりません。

今回参議院選挙で自民党は勝利し、念願のねじれ状態を解消しました。これにより安倍政権は長期安定政権の方向に向い、懸案の処理や解決が進むのか。また、安倍首相の年来の主張である憲法改正の方向が進むのか。選挙は終わりましたが、実は不安定要因は残っています。いま述べましたような内外の諸課題はいすれもすぐに解決ができるような問題ではありません。時間がかかります。

さらにわたしが気になるのは、野党の状況です。自民党の一人勝ちで野党の勢力は脆弱です。民主党は大幅に議席を減らし、まったく元気がありません。日本維新の会もかつての勢いを失い、低迷しています。要するに自民党をチェックするべき野党が弱体なのです。そのことは日本の議会政治にとっていいことではありません。やはり政党政治は複数の政党が競いあい、緊張感をもって相互にチェックしあってこそよい政策が生まれ、国民のための政治が実現できる。そのことを考えると今の状況はちょっと心配です。野党が元気をだし、がんばらなければならない。

われわれ有権者として選挙が終わったからあとは任せるというわけにはいかないのです。日本をとりまく 課題が山積している状況、野党が頼りない現状を考えると、やはり国民がしっかり政治を監視し、声をあげ ることがたいへん重要であります。